

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月29日から2020年7月28日（当初2015年7月28日）までです。	
運用方針	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券。
組入制限	当ファンドの新光日本インカム株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光日本インカム株式マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

新光日本インカム株式ファンド （3ヵ月決算型）

運用報告書(全体版)

第36期（決算日 2014年10月28日）

第37期（決算日 2015年1月28日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る2015年1月28日に第37期の決算を行いましたので、ここに過去6ヵ月間の運用状況をお知らせいたします。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書（全体版）に二段階化されています。この運用報告書は運用報告書（全体版）です。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18231-9916)

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
28期(2012年10月29日)	5,426	30	3.0	740.30	1.2	90.6	—	4.0	6,944
29期(2013年1月28日)	6,345	30	17.5	913.78	23.4	92.2	—	4.0	7,580
30期(2013年4月30日)	7,670	30	21.4	1,165.13	27.5	88.2	—	3.8	9,072
31期(2013年7月29日)	7,372	30	△ 3.5	1,128.45	△ 3.1	90.5	—	3.8	8,557
32期(2013年10月28日)	7,663	30	4.4	1,198.36	6.2	91.0	—	4.1	8,792
33期(2014年1月28日)	7,589	30	△ 0.6	1,224.31	2.2	91.8	—	4.2	8,257
34期(2014年4月28日)	7,595	30	0.5	1,160.74	△ 5.2	91.4	—	4.3	8,084
35期(2014年7月28日)	8,338	30	10.2	1,286.07	10.8	91.6	—	4.0	8,374
36期(2014年10月28日)	7,950	30	△ 4.3	1,252.00	△ 2.6	91.3	—	3.8	7,622
37期(2015年1月28日)	8,775	30	10.8	1,429.92	14.2	92.5	—	3.8	8,133

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※東証株価指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率	(TOPIX)			
第36期	(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
	2014年7月28日	8,338	—	1,286.07	—	91.6	—	4.0
	7月末	8,365	0.3	1,289.42	0.3	91.6	—	4.0
	8月末	8,306	△ 0.4	1,277.97	△ 0.6	90.6	—	4.1
	9月末	8,518	2.2	1,326.29	3.1	90.5	—	4.2
	(期末)							
	2014年10月28日	7,980	△ 4.3	1,252.00	△ 2.6	91.3	—	3.8
第37期	(期首)							
	2014年10月28日	7,950	—	1,252.00	—	91.3	—	3.8
	10月末	8,408	5.8	1,333.64	6.5	90.7	—	3.7
	11月末	8,762	10.2	1,410.34	12.6	91.0	—	3.6
	12月末	8,769	10.3	1,407.51	12.4	91.5	—	3.8
	(期末)							
	2015年1月28日	8,805	10.8	1,429.92	14.2	92.5	—	3.8

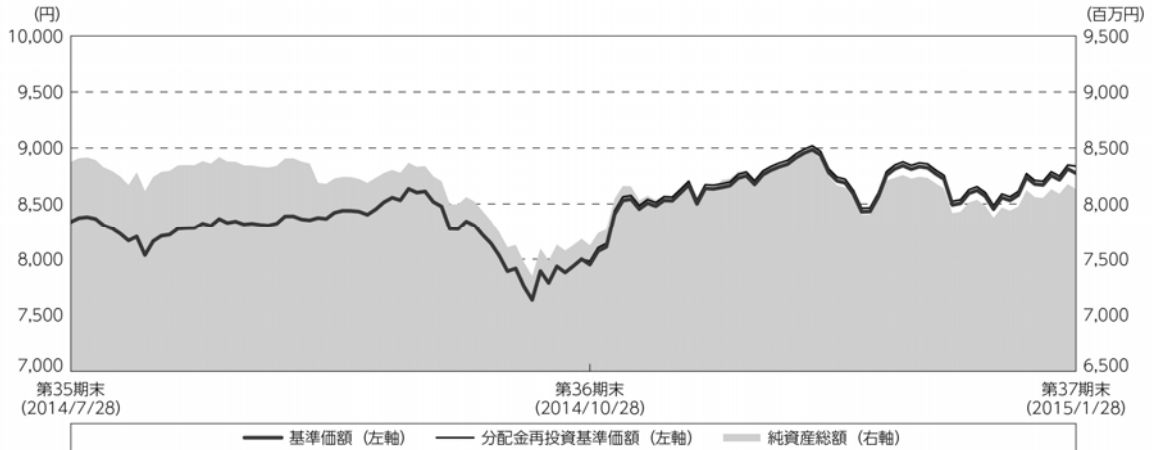
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年7月29日～2015年1月28日）



第36期首：8,338円

第37期末：8,775円 (既払分配金:60円)

騰落率：6.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月28日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因	マザーファンドを通じて組み入れているトヨタ自動車、HOYA、伊藤忠エネクス、エーザイ、日野自動車などの銘柄がプラスに寄与しました。
下落要因	マザーファンドを通じて組み入れているJXホールディングス、プレナス、ダイハツ工業、住友商事、第一三共などの銘柄がマイナスに寄与しました。

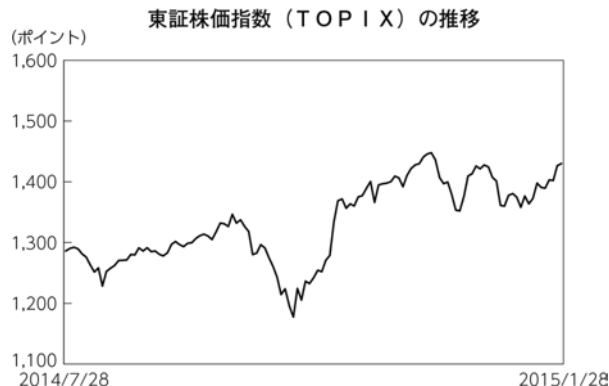
（2014年7月29日～2015年1月28日）

投資環境

・国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、作成期首に比べ11.2%の上昇となりました。

作成期初から2014年9月下旬に掛けては、堅調な米国株式市場や為替市場のドル高円安を背景として上昇基調となりました。高値警戒感やエボラ出血熱による経済活動停滞への懸念などから一旦は調整したものの、10月末には、日銀の追加金融緩和や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式への資産配分引き上げが決定されたことなどから急騰する展開となりました。その後は原油価格の下落を背景とした産油国景気への不安などもあり、国内株式市場は乱高下しました。



ポートフォリオについて

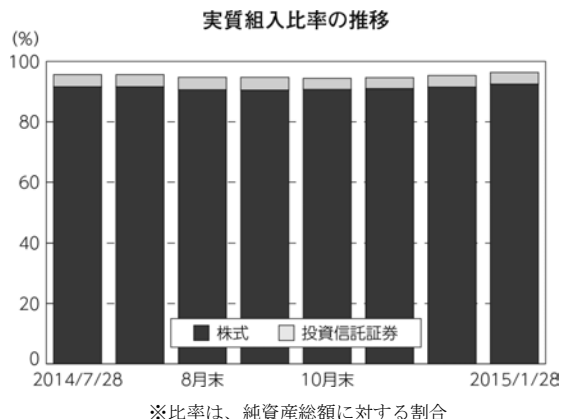
（2014年7月29日～2015年1月28日）

・当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）に分散投資を行う新光日本インカム株式マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」といいます。）に投資しており、これを通じて安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。



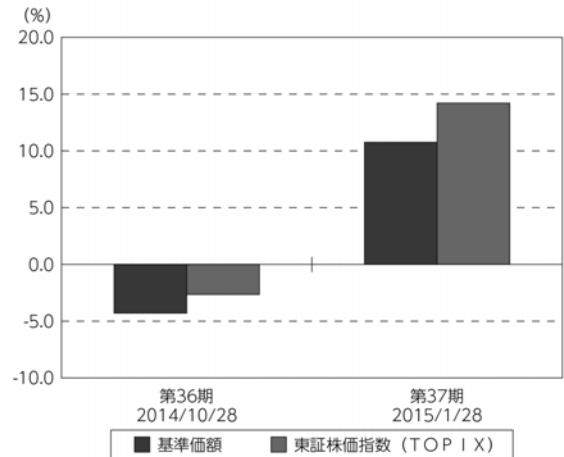
（2014年7月29日～2015年1月28日）

当ファンドのベンチマークとの差異

・当ファンド

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2014年7月29日～2015年1月28日）

第36期（2014年10月28日）および第37期（2015年1月28日）の収益分配金は、費用控除後の配当等収益相当額を基礎とし、それぞれ1万口当たり30円としました。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期	第37期
	2014年7月29日～ 2014年10月28日	2014年10月29日～ 2015年1月28日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.376%	0.341%
当期の収益	30	23
当期の収益以外	－	6
翌期繰越分配対象額	597	591

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

・新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターン^①の獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

※ファンドマネージャーが新井 修から上松 賢治に変更となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月29日～2015年1月28日)

項 目	第36期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.544	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{経過日数}}{365}$
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.223)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.267)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代 金支払などの事務手続きなどの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.578	
作成期間の平均基準価額は、8,521円です。			

※作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月29日～2015年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第36期～第37期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド		千口 76,952	千円 80,000	千口 786,672	千円 795,500

○株式売買比率

(2014年7月29日～2015年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第36期～第37期	
	新光日本インカム株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,096,925千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,503,113千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月29日～2015年1月28日)

利害関係人との取引状況

<新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<新光日本インカム株式マザーファンド>

区 分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 791	百万円 589	% 74.5	百万円 1,305	百万円 755	% 57.9
投資信託証券	—	—	—	61	61	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第36期～第37期
売買委託手数料総額 (A)	2,572千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,611千円
(B) / (A)	62.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第35期末	第37期末	
	口 数	口 数	評 価 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千口 8,303,289	千口 7,593,569	千円 8,060,574

○投資信託財産の構成

(2015年1月28日現在)

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
新光日本インカム株式マザーファンド	千円 8,060,574	% 98.3
コール・ローン等、その他	140,746	1.7
投資信託財産総額	8,201,320	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2014年10月28日現在	2015年1月28日現在
	円	円
(A) 資産	7,694,827,737	8,201,320,946
コール・ローン等	170,515,630	100,246,405
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	7,514,311,948	8,060,574,415
未収入金	10,000,000	40,500,000
未収利息	159	126
(B) 負債	72,197,493	67,520,505
未払収益分配金	28,766,398	27,807,701
未払解約金	21,178,520	17,457,441
未払信託報酬	22,146,743	22,149,514
その他未払費用	105,832	105,849
(C) 純資産総額(A-B)	7,622,630,244	8,133,800,441
元本	9,588,799,606	9,269,233,778
次期繰越損益金	△1,966,169,362	△1,135,433,337
(D) 受益権総口数	9,588,799,606口	9,269,233,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,950円	8,775円

○損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2014年7月29日～ 2014年10月28日	2014年10月29日～ 2015年1月28日
	円	円
(A) 配当等収益	15,523	14,269
受取利息	15,523	14,269
(B) 有価証券売買損益	△ 321,411,370	808,093,853
売買益	5,625,016	836,625,447
売買損	△ 327,036,386	△ 28,531,594
(C) 信託報酬等	△ 22,252,575	△ 22,255,363
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 343,648,422	785,852,759
(E) 前期繰越損益金	△1,015,845,600	△1,327,309,862
(F) 追加信託差損益金	△ 577,908,942	△ 566,168,533
(配当等相当額)	(76,175,005)	(78,817,428)
(売買損益相当額)	(△ 654,083,947)	(△ 644,985,961)
(G) 計(D+E+F)	△1,937,402,964	△1,107,625,636
(H) 収益分配金	△ 28,766,398	△ 27,807,701
次期繰越損益金(G+H)	△1,966,169,362	△1,135,433,337
追加信託差損益金	△ 577,908,942	△ 566,168,533
(配当等相当額)	(76,264,537)	(78,825,248)
(売買損益相当額)	(△ 654,173,479)	(△ 644,993,781)
分配準備積立金	496,683,176	469,776,409
繰越損益金	△1,884,943,596	△1,039,041,213

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	10,043,936,765円
作成期中追加設定元本額	201,165,624円
作成期中一部解約元本額	975,868,611円

・分配金の計算過程

第36期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,878,583円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(76,264,537円)及び分配準備積立金(456,570,991円)より分配対象収益は601,714,111円(1万口当たり627.50円)であり、うち28,766,398円(1万口当たり30円)を分配しております。

第37期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,094,281円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(78,825,248円)及び分配準備積立金(475,489,829円)より分配対象収益は576,409,358円(1万口当たり621.84円)であり、うち27,807,701円(1万口当たり30円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

<お知らせ>

投資信託約款変更について

- ① 信託期間を延長し、償還日を2015年7月28日から2020年7月28日に変更しました。
(2014年10月29日適用)
- ② 「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

（効力を生ずる日 2014年12月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年1月28日現在）

<新光日本インカム株式マザーファンド>

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド全体(7,593,569千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第35期末		第37期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業（5.8%）				
大東建託	20.5	17.5	239,487	
積水ハウス	130	130	196,950	
高砂熟学工業	192	—	—	
食料品（2.2%）				
日本たばこ産業	50	50	166,625	
化学（3.3%）				
クラレ	170	170	248,200	
カネカ	124	—	—	
医薬品（6.8%）				
武田薬品工業	28.8	28.8	167,184	
アステラス製薬	128.5	—	—	
エーザイ	35.6	35.6	195,194	
第一三共	90	90	151,515	
石油・石炭製品（4.0%）				
東燃ゼネラル石油	135	135	142,155	
JXホールディングス	350	350	155,155	
ゴム製品（1.8%）				
横浜ゴム	120	120	135,000	
非鉄金属（5.7%）				
三菱マテリアル	650	650	244,400	
住友金属鉱山	—	110	187,935	
金属製品（2.2%）				
LIXILグループ	—	70	163,100	
機械（6.6%）				
小松製作所	100	87	225,069	
マックス	157	157	192,011	
日立工機	92.8	92.8	81,200	
電気機器（9.6%）				
アズビル	98.5	86.5	254,915	
キヤノン	72.8	65.3	257,445	
リコー	178	178	209,417	

銘柄	第35期末		第37期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器（13.5%）				
日産自動車	95	169	177,196	
トヨタ自動車	38	31.5	246,267	
日野自動車	130	130	224,900	
アイシン精機	—	41	172,815	
ダイハツ工業	122	122	191,784	
精密機器（-%）				
HOYA	74.7	—	—	
その他製品（1.9%）				
凸版印刷	180	180	142,560	
情報・通信業（9.0%）				
伊藤忠テクノソリューションズ	40	40	169,600	
日本電信電話	39.5	35.5	246,654	
NTTドコモ	139.9	129.9	260,969	
卸売業（8.9%）				
ナガイレーベン	61.8	61.8	121,684	
三井物産	150	140	215,040	
住友商事	182.5	—	—	
三菱商事	48	48	101,688	
伊藤忠エネクス	242.9	242.9	227,597	
小売業（5.2%）				
ローソン	30.1	30.1	237,188	
プレナス	76.5	76.5	154,836	
銀行業（5.5%）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	315	315	201,631	
三井住友フィナンシャルグループ	51.9	51.9	211,829	
保険業（4.0%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35	35	101,500	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	120	202,200	
その他金融業（2.2%）				
イオンフィナンシャルサービス	75	75	163,275	

新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

銘柄		第35期末		第37期末	
		株数	株数	評価額	評価額
サービス業 (1.8%)		千株	千株	千円	
ユー・エス・エス		75	75	137,925	
合計	株数・金額	5,126	4,773	7,522,099	
	銘柄数<比率>	41	40	<93.3%>	

※銘柄欄の（ ）内は、第37期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の<>内は、第37期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

国内投資信託証券

銘柄		第35期末		第37期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
日本ビルファンド投資法人		0.28	0.17	102,000	1.3
東急リアル・エステート投資法人		0.78	0.78	123,396	1.5
野村不動産オフィスファンド投資法人		0.138	0.138	82,662	1.0
合計	口数・金額	1	1	308,058	
	銘柄数<比率>	3	3	<3.8%>	

※比率は、第37期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

※口数・評価額は、少数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。

※日本ビルファンド投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人につきましては、当社の利害関係人であるみずほ証券が一般事務受託会社になっています。（上記の各ファンドで開示されている直近の資産運用報告より記載。）

新光日本インカム株式マザーファンド

第 7 期 運用報告書

(決算日 2014年 7月28日)

「新光日本インカム株式マザーファンド」は、去る 2014 年 7 月 28 日に第 7 期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋 1 丁目 17 番 10 号

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	投資信託 証券 組入比率	株式先物 比率	純資産
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
3期(2010年7月28日)	6,343	△ 1.0	865.51	△ 6.9	92.8	3.5	—	11,739
4期(2011年7月28日)	6,187	△ 2.5	848.37	△ 2.0	92.7	4.3	—	8,907
5期(2012年7月30日)	5,960	△ 3.7	731.74	△ 13.7	91.6	4.1	—	7,038
6期(2013年7月29日)	8,564	43.7	1,128.45	54.2	91.8	3.8	—	8,433
7期(2014年7月28日)	9,950	16.2	1,286.07	14.0	92.8	4.1	—	8,262

※東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。以下同じです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	投資信託 証券 組入比率	株式先物 比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2013年7月29日	8,564	—	1,128.45	—	91.8	3.8	—
7月末	8,538	△ 0.3	1,131.70	0.3	91.9	3.7	—
8月末	8,368	△ 2.3	1,106.05	△ 2.0	91.1	3.8	—
9月末	8,923	4.2	1,194.10	5.8	91.1	4.2	—
10月末	8,941	4.4	1,194.26	5.8	92.2	4.2	—
11月末	9,222	7.7	1,258.66	11.5	92.7	4.1	—
12月末	9,405	9.8	1,302.29	15.4	92.2	4.3	—
2014年1月末	8,950	4.5	1,220.64	8.2	93.4	4.3	—
2月末	9,100	6.3	1,211.66	7.4	93.6	4.2	—
3月末	9,173	7.1	1,202.89	6.6	92.1	4.1	—
4月末	9,020	5.3	1,162.44	3.0	93.0	4.4	—
5月末	9,385	9.6	1,201.41	6.5	91.7	4.1	—
6月末	9,806	14.5	1,262.56	11.9	92.3	4.1	—
(期末) 2014年7月28日	9,950	16.2	1,286.07	14.0	92.8	4.1	—

※騰落率は期首比。

○当期中の運用概況と今後の運用方針

(2013年7月30日から2014年7月28日まで)

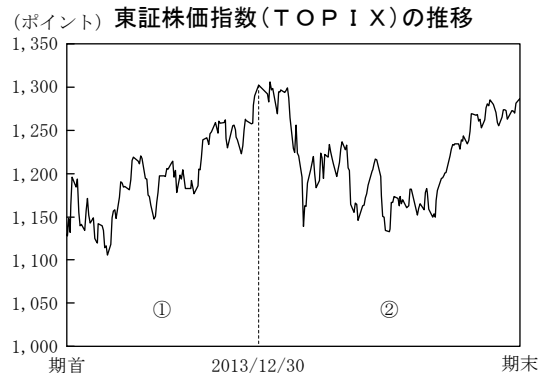
I. 当ファンドの特色

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定します。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行います。

II. 運用概況

期首1万口当たり8,564円でスタートした基準価額は、米国・中国経済の先行きに対する懸念や新興国の政情不安、ウクライナ情勢の緊迫化などによって調整する局面もありましたが、日本銀行の積極的な金融緩和姿勢などを背景とした円安・株高傾向などにより9,950円で期末を迎えました。

III. 運用経過



①2013年7月30日～2013年12月30日

この間の基準価額の変動：期首1万口当たり8,564円でスタートした基準価額は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録の内容などから米国の量的緩和縮小開始の可能性が高まったとの見方が強まる一方で、日本銀行の黒田総裁が積極的な金融緩和姿勢を示したことなどから円安・株高が進行し、2013年12月30日には9,405円となりました。

基準価額変動の主な要因：HOYA、三井住友フィナンシャルグループ、プレナス、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ユー・エス・エスなどの銘柄がプラスに寄与した一方、ダイハツ工業、日産自動車、クラレ、エーザイ、DCMホールディングスなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

この間の運用：イオンフィナンシャルサービス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、小松製作所の買い付けを行う一方、伊藤忠商事、アステラス製薬、日産自動車、日本通運、日本たばこ産業などの銘柄の売却を行いました。

②2013年12月31日～2014年7月28日

この間の基準価額の変動：米国・中国経済の先行きに対する懸念や新興国通貨の急落、ウクライナ情勢の緊迫化などによって世界的にリスク回避傾向が高まり、株式市場は軟調な展開となりましたが、期末にかけては米国株式市場の堅調な推移や国内の年金資金が株式を積極的に購入しているとの観測などを背景に値を戻す展開となり、9,950円で期末を迎えました。

基準価額変動の主な要因：高砂熱学工業、大東建託、ユー・エス・エス、三菱マテリアル、日本電信電話などの銘柄がプラスに寄与した一方、三井住友フィナンシャルグループ、イオンフィナンシャルサービス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、トレンドマイクロ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

この間の運用：トヨタ自動車、三菱マテリアル、日野自動車、横浜ゴム、リコーの買い付けを行う一方、参天製薬、トレンドマイクロ、ユー・エス・エス、日本通運、大東建託などの銘柄の売却を行いました。

IV. 今後の運用方針

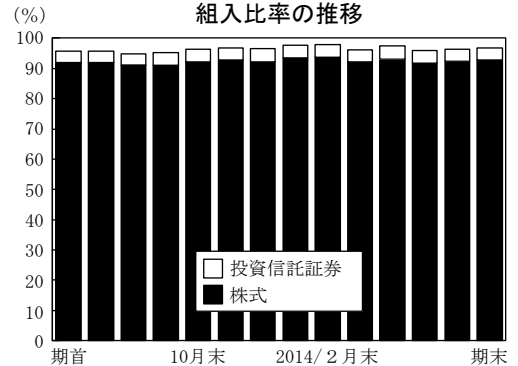
投資環境

日本株のバリュエーション（投資価値評価）は過去比でも欧米市場比でも割安感のある水準となっています。今後、四半期決算等で堅調な業績推移が確認できれば、それを株価に織り込んでいくような相場展開になると想定しています。

当面の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

ファンドマネージャー 新井 修

○ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債)) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5 円 (5) (-) (-) (0) (-)
(b) 保 管 費 用 等	-
合 計	5

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売 買 委 託 手 数 料 } = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保 管 費 用 等 } = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

※各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

○期中の売買および取引の状況 (2013年7月30日から2014年7月28日まで)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 1,417 (407)	千円 1,312,690 (-)	千株 1,735	千円 2,363,020

※金額は受渡代金。

※（ ）内は増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

	買付口数	買付額	売付口数	売付額
国 内	千口	千円	千口	千円
日本ビルファンド投資法人	- (0.165)	- (-)	0.05	29,698
東急リアル・エステート投資法人	- (0.624)	- (-)	-	-

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,675,711 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,734,004 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.47

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○当期中の主要な売買銘柄

(1) 国内株式

	当 期							
	買 付				売 付			
	銘 柄 名	株数	買付金額	買付平均単価	銘 柄 名	株数	売付金額	売付平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
1	トヨタ自動車	38	235,995	6,210	参天製薬	60	308,218	5,136
2	イオンフィナンシャルサービス	75	211,478	2,819	日本通運	432	213,939	495
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	315	207,698	659	トレンドマイクロ	56.8	181,545	3,196
4	三菱マテリアル	650	206,891	318	伊藤忠商事	125	155,810	1,246
5	日野自動車	130	201,286	1,548	アステラス製薬	24.3	147,730	6,079
6	横浜ゴム	120	122,639	1,021	ユー・エス・エス	75	124,857	1,664
7	リコー	64	73,645	1,150	日産自動車	140	123,458	881
8	小松製作所	25	53,053	2,122	大東建託	9.8	103,831	10,595
9	—	—	—	—	旭硝子	141	80,046	567
10	—	—	—	—	日本電信電話	12.5	73,699	5,895

※金額は受渡代金、単位未満切捨て。

(2) 国内投資信託証券

「期中の売買および取引の状況」をご覧ください。

○利害関係人との取引状況等

(1) 当期中における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,312	268	20.4	2,363	675	28.6
	—	—	—	29	—	—

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	4,598千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,203千円
(B) / (A)	26.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(1) 国内株式

業種・銘柄	前 期 末		当 期 末		業種・銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株数	評価額	株数	評価額		株数	評価額	株数	評価額
	千株	千円	千株	千円		千株	千円	千株	千円
建設業 (8.9%)					日野自動車	—	—	130	186,680
大東建託	30.3	274,518	20.5	248,870	ダイハツ工業	122	263,520	122	221,430
積水ハウス	130	166,270	130	185,055	精密機器 (3.3%)				
高砂熱学工業	218.5	184,851	192	246,528	HOYA	84.2	177,156	74.7	253,793
食料品 (2.4%)					その他製品 (1.9%)				
日本たばこ産業	70	238,350	50	183,700	凸版印刷	180	119,520	180	143,820
化学 (4.0%)					陸運業 (—%)				
クラレ	170	224,910	170	230,010	日本通運	432	207,792	—	—
カネカ	204	132,804	124	77,376	情報・通信業 (9.2%)				
医薬品 (8.4%)					トレンドマイクロ	56.8	184,600	—	—
武田薬品工業	28.8	126,576	28.8	135,633	伊藤忠テクノソリューションズ	40	155,600	40	181,000
アステラス製薬	50	271,500	128.5	181,763	日本電信電話	52	259,220	39.5	264,018
エーザイ	45.6	187,872	35.6	154,130	N T T ドコモ	1.719	254,927	139.9	258,045
参天製薬	60	272,400	—	—	卸売業 (11.9%)				
第一三共	90	150,390	90	169,785	ナガイレーベン	98.8	155,412	61.8	126,937
石油・石炭製品 (4.1%)					伊藤忠商事	125	145,875	—	—
東燃ゼネラル石油	195	177,060	135	127,710	三井物産	168	220,584	150	248,175
J Xホールディングス	350	175,350	350	189,560	住友商事	190	241,870	182.5	251,850
ゴム製品 (1.4%)					三菱商事	48	85,680	48	104,496
横浜ゴム	—	—	120	106,920	伊藤忠エネクス	352.9	175,391	242.9	183,146
ガラス・土石製品 (—%)					小売業 (5.5%)				
旭硝子	141	87,420	—	—	ローソン	36.1	277,970	30.1	234,479
非鉄金属 (3.2%)					D C Mホールディングス	100	70,200	—	—
三菱マテリアル	—	—	650	249,600	プレナス	76.5	128,367	76.5	184,977
機械 (6.4%)					銀行業 (5.3%)				
小松製作所	75	162,225	100	231,400	三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	315	191,142
マックス	176	200,288	157	179,765	三井住友フィナンシャルグループ	63.9	285,313	51.9	215,929
日立工機	92.8	69,878	92.8	83,334	保険業 (1.1%)				
電気機器 (9.3%)					M&Mインシュアランスグループホールディングス	62	159,836	35	82,442
I D E C	73.2	63,098	—	—	その他金融業 (2.3%)				
アズビル	103	214,858	98.5	254,622	イオンフィナンシャルサービス	—	—	75	177,450
キヤノン	79.3	245,830	72.8	248,612	サービス業 (1.8%)				
リコー	114	127,338	178	208,883	ユー・エス・エス	15	177,750	75	137,625
輸送用機器 (9.6%)					合 計	千株	千円	千株	千円
日産自動車	235	244,870	95	95,142	株数・金額	5,036	7,745,242	5,126	7,668,891
トヨタ自動車	—	—	38	233,054	銘柄数<比率>	42銘柄	<91.8%>	41銘柄	<92.8%>

※業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の<>内は、各期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄		前 期 末		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
	日本ビルファンド投資法人	165	280	159,320	1.9
	東急リアル・エステート投資法人	156	780	111,540	1.4
	野村不動産オフィスファンド投資法人	138	138	67,275	0.8
合 計	口数・金額	459	1,198	338,135	—
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<4.1%>

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

※評価額の単位未満は切捨ててあります。

※日本ビルファンド投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人につきましては、当社の利害関係人であるみずほ証券が一般事務受託会社になっています。(上記の各ファンドで開示されている直近の資産運用報告より記載。)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,668,891	92.5
投資証券	338,135	4.1
コール・ローン等、その他	280,100	3.4
投資信託財産総額	8,287,126	100.0

○資産、負債、元本および基準価額の状況 ○損益の状況

(2013年7月29日現在) (2014年7月28日現在)

項目	前期末	当期末
(A) 資産	8,443,790,602円	8,287,126,045円
コール・ローン等	356,514,824	203,534,150
株式(評価額)	7,745,242,500	7,668,891,500
投資証券(評価額)	322,806,000	338,135,000
未収入金	—	65,271,364
未収配当金	19,226,800	11,293,800
未収利息	478	231
(B) 負債	10,000,000	25,000,000
未払解約金	10,000,000	25,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,433,790,602	8,262,126,045
元本	9,847,826,615	8,303,289,445
次期繰越損益金	△ 1,414,036,013	△ 41,163,400
(D) 受益権総口数	9,847,826,615口	8,303,289,445口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,564円	9,950円

(前期 2012年7月31日から2013年7月29日まで)
(当期 2013年7月30日から2014年7月28日まで)

項目	前期	当期
(A) 配当等収益	255,787,384円	244,328,853円
受取配当金	255,651,463	244,215,112
受取利息	134,942	112,426
その他収益金	979	1,315
(B) 有価証券売買損益	2,489,072,203	1,019,006,590
売買益	2,576,162,008	1,218,622,034
売買損	△ 87,089,805	△ 199,615,444
(C) 当期損益金(A+B)	2,744,859,587	1,263,335,443
(D) 前期繰越損益金	△ 4,772,164,227	△ 1,414,036,013
(E) 追加信託差損益金	△ 18,159,510	△ 10,175,439
(F) 解約差損益金	631,428,137	119,712,609
(G) 計(C+D+E+F)	△ 1,414,036,013	△ 41,163,400
次期繰越損益金	△ 1,414,036,013	△ 41,163,400

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	9,847,826,615円
期中追加設定元本額	70,175,439円
期中一部解約元本額	1,614,712,609円
- ・期末元本の内訳

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)	8,303,289,445円
合計	8,303,289,445円

＜投資信託約款変更のお知らせ＞

会社法に基づく当社の公告を電子公告の方法によるものとしたため、日本経済新聞に掲載することとしていた受益者に対する公告を当社のホームページに掲載する電子公告とする約款変更を行いました。

(効力を生ずる日 2014年3月27日)